

地球温暖化対策に関する次の文中の下線部分ア～オのうちには妥当なものが二つあるが、それらはどれか。

気候変動枠組条約の下で2005年に発効した京都議定書は、2008～2012年の温室効果ガス削減の枠組みを決めている。京都議定書は、ア世界のCO<sub>2</sub>排出量の上位3か国である中国、アメリカ、ロシアに特に厳しい削減義務を課しており、日本についても、温室効果ガス排出量を基準年の1990年比で6%削減する義務を課している。近年の日本の温室効果ガスの排出状況を1990年と比較すると、イ工場等の産業部門では増加しているものの、家庭部門で大幅に減少しており、京都議定書の削減義務は果たせる見込みである。

2009年12月にはコペンハーゲンで、2013年以降の温暖化対策の枠組みを協議する気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）が開かれた。これに先駆け、鳩山政権は日本国内の温室効果ガス排出量を、ウ2020年までに1990年比で25%削減するという意欲的な目標を掲げ、交渉に臨んだ。

話合いの過程では、エ日本やEUに比べて削減に消極的なアメリカや、途上国に削減義務を課すことに反対する中国の動向が注目された。最終的には、オ先進国と途上国で負担の程度に差はあるものの、すべての締約国に温室効果ガス削減義務が課されることが決定した。

1. ア, ウ
2. ア, オ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, エ

（正答＝5）

EU（ヨーロッパ連合）に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 20世紀後半から今世紀初頭にかけて、EUの加盟国は、大幅に増加した。地域別に見ると、西欧と北欧ではすべての国が加盟しているのに対し、東欧では西欧に隣接するチェコ、ポーランド等一部の国が加盟するにとどまっている。
2. マーストリヒト条約は統合の方針を経済・通貨の分野に絞っているが、現在、外交・安全保障の分野の統合も進めるよう主張するイギリスと、既定の方針の維持を主張するドイツやフランスとの意見の違いが顕在化している。
3. EU加盟国の国民には域内における移動と就業の自由が認められている。そのため、東欧から西欧への労働力の移動が大幅に増加しており、その影響で近年では域外からの労働者の受入れは停止されている。
4. 農業分野では、域内の各国間の関税を撤廃する一方で、主要農産物に統一価格を設定し、補助金を出したり、域外からの輸入農産物に関税を課したりして、生産性の低い国の農業保護に配慮している。
5. 工業分野では、ルール地域など西欧の伝統ある工業地帯に生産拠点が集中し、西欧の生産が大幅に増大したのに対し、東欧では工業生産は低迷している。

（正答＝4）

上級教養（数的推理）

ある人が旅行を計画し、旅行予算のうち、 $\frac{2}{3}$ を交通費に充て、残りは食事代と土産代とした。しかし、予定していたバスに乗り遅れてタクシーを利用したため、交通費は予定の1.25倍になった。そこで予定していた食事代を2000円減らしたところ、旅行費用としては予定の1.125倍で済んだ。当初の旅行予算はいくらであったか。

1. 40000円
2. 42000円
3. 43000円
4. 45000円
5. 48000円

(正答 = 5)